

事務事業名	国土調査事業(補助分)		会計	一般会計	実施区分	継続		
			事業種別	政策	開始	終了		
H29作成課等名	管理課	H29係等名	国調登記係	H28担当課等名	管理課			
基本計画上の位置づけ	政策	9	市民と共に進める行政経営					
	施策	93	良質な行政サービスの提供					
目的	対象(誰・何を)	上村、南信濃地区の宅地、農地等約6.7km <sup>2</sup>			対象指標	指標名及び単位	28年度数値	
	意図(どういう状態にするか)	土地の所有者、地番、地目及び筆界の調査をし、地籍簿及び地積図を作成し、登記することで地籍の明確化を図る				調査実施面積(km <sup>2</sup> )	0.21	
	向上させたい上位施策の成果指標	市役所が提供するサービスに満足している市民の割合(%)				調査済合計面積(km <sup>2</sup> )	4.52	
目標	種別	指標名及び単位		27年度計画	27年度実績	28年度計画	28年度実績	備考(指標変更など)
	成果指標	国土調査実施済割合(%)		65	64	67	67	
	定性目標							
事業概要	<p>1 国土調査法に基づき上村、南信濃地区の地籍調査を実施する                      (1)前期工程(1年目)…一筆地調査(所有者、地番、地目及び筆界の調査)、地籍測量                      (2)後期工程(2年目)…地籍簿及び地籍図の作成、閲覧の実施                      2 国土交通省へ認証請求(2年目)                      3 認証された成果品を法務局へ送付し、登記済になれば終了(3年目)</p>							
28年度事業内容	事業内容			名称		活動指標		
	1 国土調査事業・地籍調査地区(面積) (1)前期 木沢5区(0.09) (2)後期 木沢4区(0.12) 2 認証請求地区(面積) 木沢3区(0.06)			1 調査面積		1 A=0.21km <sup>2</sup>		
				2 認証請求面積		2 A=0.06km <sup>2</sup>		
事業コスト	27年度決算額	28年度予算額	28年度決算額	29年度繰越額	特定財源内訳、補足			
事業費計(千円)①	13,198	13,746	12,554	0	(県)地籍調査事業補助金(国1/2、県1/4)			
国庫支出金								
県支出金	5,354	5,100	5,100					
起債								
その他								
一般財源	7,844	8,646	7,454					
人件費計(千円)②	21,456	21,456	8,589	0				
正規職員所要時間	6,000	6,000	1,500					
臨時職員所要時間			3,000					
総事業費①+②	34,654	35,202	21,143	0				
事業内容・目標達成状況の振り返り	<p>通常は認証請求までを3年かけて実施するが、事業のスピードアップ化を図るため2年目に済ませるよう取り組んでいる。事業については、補助金の減額があり、当初計画より調査実施面積は減となった。</p>							
改革改善の考え方	①問題点	当事業を担当する職員は長年の経験と知識の熟知が必要であるが、確保が難しくなっている。						
	②改革提案	委託範囲の拡大。						